



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL http://www.toho-titanium.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,351	60.8	839	—	695	—	642	—
27年3月期第1四半期	8,302	△6.5	△1,915	—	△1,990	—	△1,992	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 636百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,021百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.02	—
27年3月期第1四半期	△28.00	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	86,603	32,844	37.8
27年3月期	88,497	32,207	36.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,736百万円 27年3月期 32,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の配当につきましては現在未定であり、今後、予想が可能となった時点で速やかに開示します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	33.7	1,300	—	1,000	—	1,000	—	14.05
通期	43,000	27.6	3,050	—	3,100	—	3,100	—	43.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の予想数字を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	71,270,910株	27年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	97,150株	27年3月期	97,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	71,173,775株	27年3月期1Q	71,174,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業業績が改善傾向にあるなか、株高・原油安を背景に個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の事業環境は、金属チタン事業については航空機向けの在庫調整の終了は平成27年度中を見込んでおり、一般工業用向けの需要については緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比60.8%増の133億51百万円となり、損益についても、営業利益8億39百万円、経常利益6億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために四半期決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。(詳細については、2. サマリー情報(注記事項)(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更及び4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)注3に記載)

金属チタン事業

スポンジチタンについては、最終需要家である航空機メーカーの生産は順調に推移しており、サプライチェーン内からも需要回復に向けた動きが見られるなど明るい兆しも見えてきました。また、インゴットについては、海水淡水化プラントの新規案件が期待でき、造船・電力向けは引き続き堅調で、需要は総じて回復基調にあります。

スポンジチタンの稼働率については、若松工場はフル操業を継続しており、茅ヶ崎工場は80%に向けて順次引き上げております。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比85.1%増の95億13百万円となり、営業利益も3億94百万円(前年同四半期は19億98百万円の損失)となりました。

機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同期に対し増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.3%増の38億37百万円となり、営業利益も前年同期比58.7%増の8億70百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	9,513	5,139	85.1%
機能化学品事業	3,837	3,163	21.3%
合 計	13,351	8,302	60.8%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	394	△1,998	—
機能化学品事業	870	548	58.7%
全 社 費 用	△425	△466	—
合 計	839	△1,915	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の増加があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比18億94百万円の減少となりました。

負債の部は、長期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比25億30百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比6億36百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から37.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年4月30日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、(平成27年7月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co.,Ltd.及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は1,919百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、業況の好転に加え、これまで取り組んでまいりましたチタン事業構造改革の成果の寄与等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。今後も収益改善が見込まれ、重要な資金繰り懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

チタン事業構造改革の進捗状況は、設備効率の改善については茅ヶ崎工場のスポンジチタン、チタンインゴットの操業体制を見直し、生産能力の縮小を平成26年度第2四半期末までに完了したことに加え、更なる効率的な生産体制の構築を進めております。またコスト圧縮については、人員削減は当初計画通り完了するとともに、生産性向上等によるコスト削減を継続して実施しております。各々の取組みについては、環境変化に対応して施策の見直し、追加、徹底等を行いながら、計画を上回る改善効果の追求に努めております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368	3,199
受取手形及び売掛金	4,875	6,756
商品及び製品	13,226	11,385
仕掛品	4,828	4,994
原材料及び貯蔵品	4,957	4,432
繰延税金資産	18	12
未収入金	2,174	1,194
その他	419	409
流動資産合計	32,869	32,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	15,025
機械装置及び運搬具(純額)	29,710	28,789
工具、器具及び備品(純額)	377	332
土地	2,461	2,461
リース資産(純額)	6,695	6,434
建設仮勘定	170	167
有形固定資産合計	54,650	53,211
無形固定資産		
ソフトウェア	248	237
その他	105	96
無形固定資産合計	353	333
投資その他の資産		
投資有価証券	88	112
関係会社株式	136	136
破産更生債権等	2,539	2,539
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	246	272
その他	152	151
貸倒引当金	△2,542	△2,542
投資その他の資産合計	623	672
固定資産合計	55,628	54,217
資産合計	88,497	86,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,560
短期借入金	30,787	29,474
リース債務	1,212	1,179
未払法人税等	58	89
賞与引当金	476	240
役員賞与引当金	0	0
その他	1,440	1,037
流動負債合計	35,718	33,582
固定負債		
長期借入金	13,416	13,239
リース債務	5,696	5,459
繰延税金負債	489	503
資産除去債務	969	974
固定負債合計	20,571	20,176
負債合計	56,290	53,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	6,719	7,364
自己株式	△76	△76
株主資本合計	31,629	32,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	68
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	124	135
退職給付に係る調整累計額	287	258
その他の包括利益累計額合計	463	462
非支配株主持分	114	107
純資産合計	32,207	32,844
負債純資産合計	88,497	86,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,302	13,351
売上原価	8,868	11,370
売上総利益又は売上総損失(△)	△566	1,981
販売費及び一般管理費	1,349	1,142
営業利益又は営業損失(△)	△1,915	839
営業外収益		
受取配当金	0	0
為替差益	22	20
物品売却益	8	6
雑収入	12	8
営業外収益合計	44	34
営業外費用		
支払利息	113	98
火災損失	—	74
雑損失	5	5
営業外費用合計	118	178
経常利益又は経常損失(△)	△1,990	695
特別利益		
補助金収入	12	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,978	691
法人税、住民税及び事業税	11	49
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	21	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	637
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,992	642

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	16
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△8	10
退職給付に係る調整額	△20	△28
その他の包括利益合計	△21	△1
四半期包括利益	△2,021	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,014	641
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,139	3,163	8,302	—	8,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	255	—	255	△255	—
計	5,395	3,163	8,558	△255	8,302
セグメント利益又は損失(△)	△1,998	548	△1,449	△466	△1,915

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△466百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,513	3,837	13,351	—	13,351
セグメント間の内部売上高又は 振替高	264	1	265	△265	—
計	9,778	3,839	13,617	△265	13,351
セグメント利益	394	870	1,264	△425	839

(注) 1. セグメント利益の調整額△425百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。